

平成 21 年度決算の概要

平成 22 年 5 月 10 日
日本貨物鉄道株式会社

1. 経営成績の概要

(単位：億円)

	20 年度 決算 A	21 年度 決算 B	増 減	
			金額 B - A	% B / A
営業収益	1,615	1,522	92	5.7%
営業利益	11	15	4	-
経常利益	36	46	10	-
当期純利益	15	27	11	-

(1) 営業収益 1,522 億円 (対前期 92 億円 / 5.7%)

- ・ 運輸収入の減少 (87 億円)、不動産賃貸収入の増加 (+6 億円)、ビデオ・CD レンタル事業の終了 (4 億円)、不動産販売収入の減少 (3 億円) 等

(参考) 輸送量 3,105 万トン (対前期 202 万トン / 6.1%)

- ・ コンテナ 2,035 万トン (対前期 182 万トン / 8.2%)
景気低迷に伴う輸送量の大幅減少 (紙・パルプ、自動車部品、積合せ貨物、化学工業品等)、農産品・青果物の減少
- ・ 車扱 1,070 万トン (対前期 20 万トン / 1.9%)
前期価格高騰に伴う石油の反動増、工場の減産等によるセメント・石灰石の減等

(2) 営業費用 1,537 億円 (対前期 88 億円 / 5.5%)

- ・ 人件費 (36 億円) 社員数減少 (期末社員数 6,543 人 対前期末 86 人) 等
- ・ 物件費 (56 億円) 動力費 (11 億円)、車両修繕費 (10 億円)、物品費 (13 億円)、会計制度変更に伴うコンテナ料の減少 (9 億円)、線路使用料 (5 億円)、業務委託費 (5 億円) 等
- ・ 減価償却費 (+3 億円) 会計制度変更に伴うコンテナ資産の計上等

(3) 営業利益 15 億円 (対前期 4 億円 / -)

(4) 営業外損益 31 億円 (対前期 6 億円 / -)

- ・ 発生品売却の減少等による営業外収益の減 (4 億円)
- ・ 借入金の増加に伴う支払利息の増 (+1 億円)

(5) 経常利益 46 億円 (対前期 10 億円 / -)

(6) 特別損益 6 億円 (対前期 7 億円 / 54.7%)

- ・ 固定資産売却益の減少等による特別利益の減 (8 億円)

(7) 当期純利益 27 億円 (対前期 11 億円 / -)

(8) 鉄道事業・関連事業営業利益

- ・ 鉄道事業営業利益 101 億円 (対前期 9 億円 / -)
- ・ 関連事業営業利益 86 億円 (対前期 + 5 億円 / +6.8%)

2 . 財政状態

(1) 資産の部 3,665 億円 (対前期末 +154 億円 / +4.4%)

- ・ 流動資産は、現金及び預金の増加などにより 50 億円の増
- ・ 固定資産は、豊橋・刈谷 貸付建物の竣工、小名木川開発の進捗などにより 104 億円の増

(2) 負債の部 3,247 億円 (対前期末 +180 億円 / +5.9%)

- ・ 流動負債は、未払金の増加などにより 36 億円の増
- ・ 固定負債は、長期借入金の増加などにより 144 億円の増

(参考) 当期末長期債務 1,929 億円 (対前期末 +160 億円 / +9.1%)

- ・ 有利子債務 1,610 億円 (対前期末 +160 億円 / +11.1%)
- ・ 無利子債務 319 億円 (対前期末 増減なし)

(3) 純資産の部 417 億円 (対前期末 26 億円 / 5.9%)

- ・ 当期純損失により株主資本が 27 億円の減

3 . 設備投資

安全投資を除く不急の投資を抑制 総額 283 億円 (対前期 +86 億円 / +43.8%)

(1) 鉄道事業 167 億円 (対前期 11 億円 / 6.6%)

- ・ 安全投資 (138 億円) を確実に実施
(車両の新製 ... 機関車 24 両、コンテナ車 100 両)

(2) 関連事業 115 億円 (対前期 +98 億円 / +556.2%)

- ・ 豊橋複合商業施設、刈谷オフィスビルの竣工、小名木川開発の着実な推進等

4 . 連結決算概況

- ・ 営業収益 1,902 億円 (対前期 110 億円 / 5.5% 連単倍率 1.25)
- ・ 営業費用 1,908 億円 (対前期 106 億円 / 5.3%)
- ・ 営業利益 6 億円 (対前期 4 億円 / -)
- ・ 経常利益 41 億円 (対前期 10 億円 / -)
- ・ 当期純利益 24 億円 (対前期 10 億円 / -)
- ・ キャッシュ・フロー計算書
 - 営業活動 C F 185 億円
 - 投資活動 C F 306 億円
 - 財務活動 C F 159 億円
- ・ 連結の範囲
 - 連結子会社 27 社 (対前期末 増減無し)
 - 持分法適用会社 10 社 (対前期末 増減無し)

収 支 比 較 表 (平成21年度決算)

(単位: 億円・単位未満切捨)

	20年度 決算	21年度 決算	比較増減 (対20年度決算)
	A	B	B - A
営業収益	1,615	1,522	92
運輸収入(純収入)	1,249	1,162	87
コンテナ	1,114	1,029	85
車 扱	135	132	2
その他収入	365	360	5
営業費	1,626	1,537	88
人件費	501	464	36
物件費	873	816	56
減価償却費	189	192	3
租税公課	67	69	1
厚生福利施設費相殺	5	5	0
営業利益	11	15	4
営業外損益	25	31	6
経常利益	36	46	10
特別損益	13	6	7
税引前当期純利益	22	40	17
法人税、住民税及び事業税	1	1	0
法人税等調整額	8	14	6
当期純利益	15	27	11

第 2 3 期 決 算 概 況

〔 自 平成 2 1 年 4 月 1 日 〕
〔 至 平成 2 2 年 3 月 3 1 日 〕

日本貨物鉄道株式会社

平成 22 年 3 月 期 決 算 概 況

平成 22 年 5 月 10 日

会 社 名 日本貨物鉄道株式会社
 代 表 者 代表取締役社長 小 林 正 明
 問合せ先責任者 総務部広報室長 渡 辺 克 凡
 定時株主総会開催予定日 平成 22 年 6 月 18 日

U R L <http://www.jrfreight.co.jp>

T E L (03)3239 - 9127

(百万円未満切捨)

1. 22 年 3 月期の業績 (平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期	152,232	(5.7)	1,517	(-)	4,635	(-)	2,759	(-)
21 年 3 月期	161,516	(3.4)	1,110	(-)	3,615	(-)	1,593	(-)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22 年 3 月期	7,261 52	-	6.4	1.3	1.0
21 年 3 月期	4,193 40	-	3.5	1.0	0.7

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22 年 3 月期	366,539	41,753	11.4	109,876 94
21 年 3 月期	351,086	44,388	12.6	116,812 53

(参考) 自己資本 22 年 3 月期 41,753 百万円 21 年 3 月期 44,388 百万円

2. 配当の状況

実施しておりません。

3. 23 年 3 月期の業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	158,000	(3.8)	5,600	(-)	1,500	(-)	700	(-)	1,842	11

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有・無
 以外の変更 有・無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む) 22 年 3 月期 380,000 株 21 年 3 月期 380,000 株
 期末自己株式数 22 年 3 月期 - 株 21 年 3 月期 - 株

当期の業績の概要

日本貨物鉄道株式会社

当期におけるわが国経済は、リーマン・ショック直後の最悪期からは脱しつつあったものの、経済の回復度合いは緩慢であり、多くの企業が大規模な減産を強いられるなど、極めて厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、「安全の確立」、「マーケットから選択される良質の商品づくり」、「徹底したコストダウン」を柱として、輸送動向に合わせた輸送力の適正配置、投資、要員の規模等について抜本的な見直しを行うなど、収支改善に努めてまいりました。

しかしながら、7月の「中国・九州北部豪雨」を始めとする大雨が全国各地で発生したほか、冬季には日本海沿岸を中心に記録的な豪雪等による輸送障害が多発し、1,121本の列車運休を余儀なくされました。

7月以降、輸送量が計画を大きく下回る厳しい状況が続いたため、10月に「緊急経営改善本部」を設置し、全社一丸となって、最大限の増収に取り組むとともに、徹底的な経費削減を行いました。

安全面では、安全推進体制の再構築を図るため、「安全改革委員会」を設置し、部外専門家の意見等も踏まえて問題点の抽出と改善方策の検討を行うとともに、ATSの整備などハード対策を講じました。安定輸送の確保に向けては、予防保全による車両故障防止に取り組むとともに、異常時における迅速かつ確かな情報連絡体制の再構築に努めました。営業面では、オールセールス体制による積極的な販売活動を展開するとともに、ソリューション活動の拡大とピッチアップを行いました。経費面では、現業各部門の効率化を強力に推進するとともに、間接部門のスリム化を図りました。さらに、安全を除く不急の工事を延伸するなど投資の抑制に努めたほか、人件費の削減、間接経費の節減などあらゆる経費の削減を図りました。

これらの取り組みを着実に進めましたが、景気低迷の影響を受け、コンテナ貨物の輸送量は2,035万トン（前期比8.2%減）、車扱貨物の輸送量は1,070万トン（前期比1.9%減）となりました。この結果、鉄道事業における営業収益は1,370億円（前期比6.4%減）、営業損失は101億円となりました。

関連事業では、豊橋、刈谷の貨物駅跡地での建物貸付を開始するとともに、小名木川地区における大規模商業施設の平成22年6月開業に向けて着実に取り組みました。この結果、関連事業における営業収益は152億円（前期比0.2%増）、営業利益は86億円（前期比6.8%増）となりました。

以上により、全事業営業収益は1,522億円（前期比5.7%減）、全事業営業損失は15億円となりました。これに営業外損益を加減した経常損失は46億円、さらに特別損益、法人税等を加減した当期純損失は27億円となりました。

平成22年度については、世界同時不況からは回復の兆しが見え始めているものの、景気の先行きは依然として不透明であり、厳しい経営環境が続くものと想定されます。経営の現状は、会社発足以来の最大の危機であるとの認識のもと、全社一丸となって、背水の陣で収支改善に取り組み、黒字転換と上場への道筋を付ける再スタートを切ってまいります。

今後とも、何卒、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(資料 1)

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)	比較増減額
(資産の部)			
流動資産	33,834	38,848	5,014
現金及び預金	10,450	15,078	4,628
未収運賃	11,451	12,385	933
未収金	3,289	2,709	579
未収消費税等	-	251	251
未収収益	546	511	34
貯蔵品	2,760	2,051	708
前払金	3,150	3,647	496
繰延税金資産	1,800	1,575	224
その他	384	636	251
固定資産	317,252	327,691	10,439
鉄道事業固定資産	230,430	230,262	167
関連事業固定資産	43,472	46,015	2,542
各事業関連固定資産	15,019	14,316	702
その他の固定資産	9	13	4
建設仮勘定	3,607	10,994	7,387
投資その他の資産	24,713	26,087	1,374
関係会社株式	8,931	9,050	119
投資有価証券	775	709	66
長期前払費用	4,096	3,567	528
繰延税金資産	10,356	11,937	1,580
その他	598	865	266
貸倒引当金	45	42	3
資産合計	351,086	366,539	15,453

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)	比較増減額
(負債の部)			
流動負債	47,537	51,179	3,642
1年以内返済長期借入金	14,919	15,918	999
未払金	18,433	19,885	1,451
未払費用	874	930	56
未払法人税等	296	287	8
未払消費税等	516	-	516
前受金	3,665	4,491	826
前受収益	1,815	1,873	57
賞与引当金	3,916	3,482	433
環境対策引当金	51	33	17
その他	3,048	4,276	1,227
固定負債	259,160	273,607	14,446
長期借入金	130,021	145,101	15,080
支配株主からの長期借入金	31,954	31,954	-
退職給付引当金	54,398	48,721	5,677
環境対策引当金	215	356	140
預り保証金	37,804	35,117	2,686
その他	4,765	12,355	7,590
負債合計	306,697	324,786	18,088
(純資産の部)			
株主資本	44,949	42,189	2,759
資本金	19,000	19,000	-
資本剰余金	15,300	15,300	-
資本準備金	15,300	15,300	-
利益剰余金	10,648	7,889	2,759
その他利益剰余金	10,648	7,889	2,759
圧縮積立金	18,128	12,950	5,178
圧縮特別勘定積立金	676	45	630
特別償却準備金	10	-	10
繰越利益剰余金	8,167	5,107	3,059
評価・換算差額等	560	436	123
その他有価証券評価差額金	27	6	33
繰延ヘッジ損益	533	442	90
純資産合計	44,388	41,753	2,635
負債及び純資産合計	351,086	366,539	15,453

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(資料 2)

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度	比較増減額
	〔平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで〕	〔平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで〕	
鉄道事業			
営業収益	146,330	137,010	9,319
営業費	155,509	147,146	8,362
営業利益	9,178	10,136	957
関連事業			
営業収益	15,186	15,222	35
営業費	7,118	6,603	515
営業利益	8,068	8,619	550
全事業営業利益	1,110	1,517	406
営業外収益	1,013	595	418
営業外費用	3,518	3,713	195
経常利益	3,615	4,635	1,020
特別利益	3,983	3,176	807
特別損失	2,596	2,547	48
税引前当期純利益	2,227	4,006	1,778
法人税、住民税及び事業税	178	175	2
法人税等調整額	812	1,422	609
当期純利益	1,593	2,759	1,165

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで〕

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計	
		資本準備金	その他利益剰余金					
			圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金		
平成21年3月31日残高	19,000	15,300	18,128	676	10	8,167	10,648	44,949
事業年度中の変動額								
当期純損失						2,759	2,759	2,759
圧縮積立金の積立			1,329			1,329	-	-
圧縮積立金の取崩			6,507			6,507	-	-
圧縮特別勘定積立金の積立				45		45	-	-
圧縮特別勘定積立金の取崩				676		676	-	-
特別償却準備金の取崩					10	10	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	5,178	630	10	3,059	2,759	2,759
平成22年3月31日残高	19,000	15,300	12,950	45	-	5,107	7,889	42,189

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成21年3月31日残高	27	533	560	44,388
事業年度中の変動額				
当期純損失				2,759
圧縮積立金の積立				-
圧縮積立金の取崩				-
圧縮特別勘定積立金の積立				-
圧縮特別勘定積立金の取崩				-
特別償却準備金の取崩				-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	33	90	123	123
事業年度中の変動額合計	33	90	123	2,635
平成22年3月31日残高	6	442	436	41,753

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物は定額法、その他は定率法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については、取替法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

車両 10～30年

機械装置 5～17年

工具器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、平成20年3月31日以前に取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上したものと、それにかかる社会保険料の会社負担額を含めて計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ、発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

4．工事負担金等の会計処理方法

鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮額として特別損失に計上しております。

なお、特別利益に計上した「工事負担金等受入額」のうち収用等に伴う受入額を除いた額は2,031百万円であり、特別損失に計上した「固定資産圧縮額」のうち収用等に伴う圧縮額を除いた額は1,229百万円であります。

5．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

6．消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産 有価証券 9 百万円
宅地建物取引業法第 25 条に基づく営業保証金であります。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 321,435 百万円
3. 保証債務の内容及び金額

(単位：百万円)

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
北九州貨物鉄道施設保有(株)	3,016	金融機関からの借入れに対する債務保証
水島臨海鉄道(株)	2,501	同上
その他(4社)	1,808	同上
債務保証計	7,326	
ジェイアールエフ商事(株)	1,977	金融機関からの借入れに対する債務保証予約
京葉臨海鉄道(株)	1,870	同上
日本オイルターミナル(株)	600	同上
債務保証予約計	4,448	
合計	11,775	

4. 関係会社に対する金銭債権債務

関係会社に対する金銭債権	短期金銭債権	6,018 百万円
	長期金銭債権	62 百万円
関係会社に対する金銭債務	短期金銭債務	4,687 百万円
	長期金銭債務	4,368 百万円

5. 固定資産の科目ごとの総額

有形固定資産	300,596 百万円		
土地	28,691 百万円	建物	102,284 百万円
構築物	43,807 百万円	車両	106,596 百万円
その他	19,215 百万円		
無形固定資産	1,007 百万円		

6. 固定資産の取得原価から直接減額された

工事負担金等累計額	10,904 百万円
-----------	------------

損益計算書に関する注記

1. 営業収益 152,232 百万円

鉄道事業	137,010 百万円	貨物運輸収入	116,219 百万円
		運輸附帯収入等	20,790 百万円
関連事業	15,222 百万円		
2. 営業費 153,750 百万円

運送営業費及び売上原価	118,955 百万円
販売費及び一般管理費	8,609 百万円
諸税	6,947 百万円
減価償却費	19,237 百万円
3. 関係会社との取引高

営業収益	56,122 百万円	営業取引以外	
営業費	23,950 百万円	の取引高	3,496 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式数に関する事項

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
普通株式	380,000株	-	-	380,000株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、圧縮積立金等であります。

また、評価性引当額として繰延税金資産から控除した額は788百万円であります。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンテナ、フォークリフト、電子計算機等を所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

未収運賃並びに未収金に係る顧客の信用リスクは、収入支出事務規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差 額
(1) 現金及び預金	15,078	15,078	-
(2) 未収運賃	12,385	12,385	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	9	8	(0)
其他有価証券	281	281	-
(4) 未払金	(19,885)	(19,885)	-
(5) 未払費用	(930)	(930)	-
(6) 長期借入金	(161,020)	(152,993)	8,026
(7) 支配株主からの長期借入金	(31,954)	(25,706)	6,247
(8) 預り保証金	(23,361)	(20,765)	2,595
(9) デリバティブ取引	(746)	(746)	-

(*) 負債に計上されているものについては、() で表示しております。なお、デリバティブ取引については、取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で債務となる項目について() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金並びに(2)未収運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式及び債券ともに取引所の価格によっております。

(4) 未払金及び(5)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金及び(7)支配株主からの長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定しております。

(8) 預り保証金

これらの時価については、元利金の合計額を当該預り保証金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものではありません。

ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	35,777	26,174	746	取引先金融機関から提示された価格等によっております。
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	52,448	51,608	(*)	
合計			88,225	77,782	746	

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(6)参照)。

(注) 2. 投資有価証券及び関係会社株式のうち、非上場株式(子会社株式 5,615百万円 関連会社株式 3,434百万円、その他有価証券 418百万円)及び一部の預り保証金(14,935百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため上記の表中には含めておりません。

(注) 3. 長期借入金、預り保証金及びデリバティブ取引に係る貸借対照表計上額及び時価については、それぞれ1年以内に返済される予定のものが含まれております。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)が適用されることとなったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用しております。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸複合物流施設、賃貸商業施設等を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	時 価
91,040	322,511

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注) 2. 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)が適用されることとなったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用しております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------|-------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 109,876円94銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失金額 | 7,261円52銭 |

表 - 1 輸送実績の概要

項 目	前事業年度	当事業年度	比 較	
			増 減	前期比%
運 輸 収 入 (億円)	1,249	1,162	87	93.0
コ ン テ ナ	1,114	1,029	85	92.4
車 扱	135	132	2	98.2
輸 送 量 (万トン)	3,308	3,105	202	93.9
コ ン テ ナ	2,217	2,035	182	91.8
車 扱	1,090	1,070	20	98.1
輸送トンキロ(億トンキロ)	221	204	16	92.4
コ ン テ ナ	201	185	16	92.0
車 扱	19	18	0	96.7

(注) 記載金額等は単位未満を切り捨てて表示しております。

表 - 2 主要品目別輸送量

(単位 千トン、%)

扱 別	品 目	前事業年度	当事業年度	増 減	前期比%
コ ン テ ナ	農産品・青果物	2,320	1,990	330	85.8
	化学工業品	2,039	1,917	122	94.0
	化学薬品	1,531	1,497	33	97.8
	食料工業品	3,354	3,223	130	96.1
	紙パルプ等	3,478	3,059	418	88.0
	他工業品	1,666	1,501	165	90.1
	積合せ貨物等	2,406	2,230	176	92.7
	自動車部品	769	708	61	92.1
	家電・情報機器	417	412	5	98.8
	エコ関連物資	370	356	13	96.3
	そ の 他	3,821	3,459	362	90.5
	コ ン テ ナ 計	22,178	20,357	1,820	91.8
	車 扱	石 油	7,179	7,225	45
セ メ ント		666	623	42	93.6
石 灰 石		737	667	69	90.6
車 両		1,075	1,065	10	99.0
そ の 他		1,245	1,117	127	89.8
車 扱 計		10,904	10,700	204	98.1
合 計	33,083	31,058	2,024	93.9	

(注) 記載輸送量は単位未満を切り捨てて表示しております。

平成22年3月期 連結決算概況について

当連結決算は、連結子会社 27 社(前年同期 27 社)、持分法適用会社 10 社(同 10 社)を対象にして作成しております。

連結経営成績は、売上高が前年同期比 110 億円(5.5%)減の 1,902 億円、営業利益が前年同期比 4 億円(%)減の 6 億円、経常利益が前年同期比 10 億円(%)減の 41 億円となり、当期純利益は前年同期比 10 億円(%)減の 24 億円となりました。

連結財政状態は、総資産が前期末比 139 億円増の 4,133 億円、自己資本が前期末比 22 億円減の 520 億円で、自己資本比率 12.6%、1 株当たり純資産が 136,972 円 46 銭となりました。

連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが 185 億円の流入、投資活動によるキャッシュ・フローが 306 億円の流出となり、財務活動によるキャッシュ・フローが 159 億円の流入となりました。

(注) 本連結決算書につきましては、監査法人の監査は受けておりません。

平成22年3月期 連結決算概況

平成22年5月10日

会社名 日本貨物鉄道株式会社
 代表者 代表取締役社長 小林 正明
 問合せ先責任者 総務部広報室長 渡辺 克凡
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月18日

TEL (03) 3239 - 9127

(百万円未満切捨)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	190,227	5.5	650	-	4,137	-	2,474	-
21年3月期	201,327	4.1	205	-	3,097	-	1,421	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
22年3月期	6,512	98	-	-	4.7	1.0	0.3
21年3月期	3,739	95	-	-	2.6	0.8	0.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 72百万円 21年3月期 76百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
22年3月期	413,367		59,479		12.6	136,972	46
21年3月期	399,411		61,685		13.6	142,882	76

(参考) 自己資本 22年3月期 52,049百万円 21年3月期 54,295百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
22年3月期	18,556		30,688		15,957		20,025	
21年3月期	12,914		25,717		10,751		16,199	

2. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	193,400	1.7	6,000	-	1,800	-	700	-	1,842	11

3. その他

(1) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 27社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 10社

(2) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

無

(3) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 380,000株 21年3月期 380,000株
 期末自己株式数 22年3月期 -株 21年3月期 -株

連結貸借対照表

(平成22年3月31日 現在)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	比 率
	金 額	金 額	金 額	%
(資産の部)				
流動資産	49,804	54,729	4,925	109.9
現金及び預金	17,000	21,074	4,073	124.0
受取手形及び売掛金等	14,149	14,121	27	99.8
未収運賃	7,669	8,497	827	110.8
たな卸資産	2,858	2,134	724	74.7
その他の	8,125	8,902	776	109.6
固定資産	349,606	358,637	9,030	102.6
有形固定資産	316,757	325,024	8,267	102.6
無形固定資産	2,449	1,635	813	66.8
投資その他の資産	30,400	31,976	1,575	105.2
投資有価証券	11,298	11,545	246	102.2
長期前払費用	4,156	3,670	486	88.3
繰延税金資産	10,999	12,516	1,516	113.8
その他の	3,945	4,244	298	107.6
資産合計	399,411	413,367	13,955	103.5
(負債の部)				
流動負債	61,304	65,596	4,292	107.0
短期借入金等	22,719	24,637	1,918	108.4
支払手形及び買掛金等	24,938	26,265	1,326	105.3
賞与引当金	4,725	4,241	484	89.8
その他の	8,920	10,452	1,531	117.2
固定負債	276,420	288,290	11,870	104.3
長期借入金	172,924	187,035	14,111	108.2
退職給付引当金	56,091	50,300	5,790	89.7
その他の	47,405	50,953	3,548	107.5
負債合計	337,725	353,887	16,162	104.8
(純資産の部)				
資本	19,000	19,000	-	100.0
資本剰余金	15,300	15,300	-	100.0
利益剰余金	20,601	18,126	2,474	88.0
株主資本合計	54,901	52,426	2,474	95.5
評価・換算差額等	606	377	229	62.2
少数株主持分	7,390	7,430	39	100.5
純資産合計	61,685	59,479	2,206	96.4
負債純資産合計	399,411	413,367	13,955	103.5

連結損益計算書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	比 率
	金 額	金 額	金 額	%
営業収益	201,327	190,227	11,099	94.5
営業費	201,532	190,878	10,654	94.7
営業利益	205	650	445	-
営業外収益	1,123	922	200	82.1
営業外費用	4,015	4,410	394	109.8
経常利益	3,097	4,137	1,040	-
特別利益	4,406	3,532	874	80.2
特別損失	2,840	2,746	94	96.7
税金等調整前当期純利益	1,531	3,351	1,820	-
法人税、住民税及び事業税	520	506	13	97.4
法人税等調整額	641	1,424	783	-
少数株主利益	10	41	30	393.7
当期純利益	1,421	2,474	1,053	-

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成21年度連結財務諸表作成上の連結対象会社

